

第320回 NRIメディアフォーラム

アフターコロナに向けた出口戦略

～今必要なのは、「コロナに打ち克つ社会」に向けた道筋を明らかにする事～

株式会社野村総合研究所
未来創発センター 制度戦略研究室長
梅屋真一郎

2021/10



1. サマリー
2. 新型コロナウイルスへの各国の対応状況 ～現在～
3. 接種先行国に追いついた日本のワクチン接種 ～過去～
4. 「コロナ・レジリエント社会」を目指す出口戦略 ～未来～
5. コロナ後の国難をどう乗り越えるか ～その先～

1. サマリー

本日お話しする事のまとめ

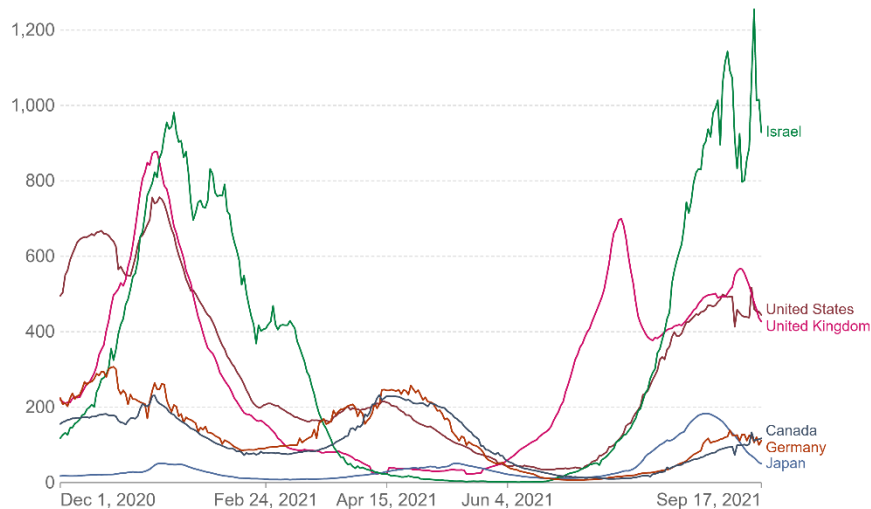
- 感染力の高いデルタ株の感染拡大で、厳格なロックダウンなどのコロナ対応を採用していた国々でも、感染自体の抑制は困難との認識から「コロナウイルスとの共存」に方針転換し、社会経済活動の正常化を進めつつある
- コロナ対策の方針転換を行った国々の多くは明確な意思決定を政府トップ自らがやっている。シンガポールでは首相が「コロナ・レジリエント」（コロナに打ち克つ）社会への移行を国民に約束している
- 日本においても、ワクチン接種率が急速に諸外国に追いつきつつあり、社会全体としての出口戦略の検討を行う時期に到来したと考えられる
- 出口戦略の策定にあたっては、
「接種促進と医療体制整備による経済社会活動の段階的正常化」と
「新たな流行発生でも経済社会活動を円滑に持続できる『コロナ・レジリエント社会』の実現」
の2段階での取り組むと共に、最終的なゴールを国民に明確にすべきである
- 新型コロナによる混乱は、日本社会の深刻な現実をむき出しにした。今後日本社会は、
（１）人手不足の一層の深刻化、（２）対人サービス業の中小企業の債務問題、（３）
社会のデジタル化の決定的遅れ、の3つの課題解決を迫られる
- コロナ後の日本にとって、**現状維持はワーストシナリオ**である。3つの課題解決を通じて「変わる」
ことこそ日本の未来に必要なである

2. 新型コロナウイルスへの各国の対応状況 ～現在～

主要国の人口当たり新規感染者数と死亡者数

Daily new confirmed COVID-19 cases per million people

Shown is the rolling 7-day average. The number of confirmed cases is lower than the number of actual cases; the main reason for that is limited testing.



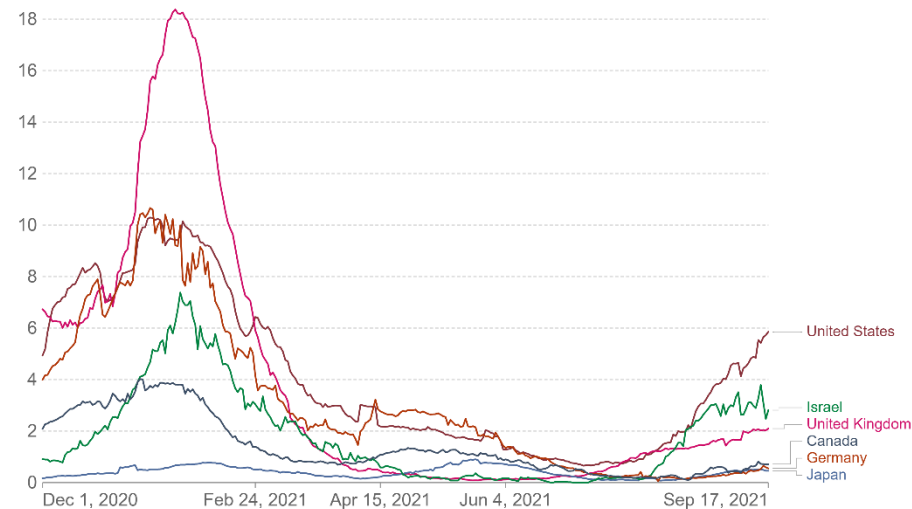
Source: Johns Hopkins University CSSE COVID-19 Data

Our World in Data

CC BY

Daily new confirmed COVID-19 deaths per million people

Shown is the rolling 7-day average. Limited testing and challenges in the attribution of the cause of death means that the number of confirmed deaths may not be an accurate count of the true number of deaths from COVID-19.



Source: Johns Hopkins University CSSE COVID-19 Data

Our World in Data

CC BY

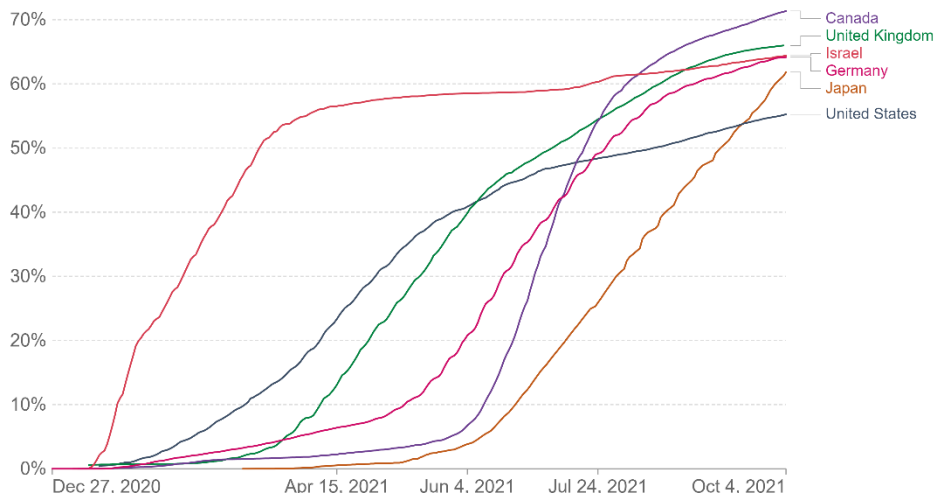
主要国では、ワクチン接種による重症化予防の効果が表れている

- ワクチンによる重症化予防が死亡者の抑止に寄与していると言える
- 接種が先行したイスラエルでは、新規感染者の40%が接種対象外の11歳以下、また12歳から18歳以下が14%※となっており、今後、接種対象年齢の拡大や若年層の更なる接種が大きな課題となると考えられる。

主要国の接種率（接種完了者）

Share of the population fully vaccinated against COVID-19

Total number of people who received all doses prescribed by the vaccination protocol, divided by the total population of the country.



Source: Official data collated by Our World in Data. Alternative definitions of a full vaccination, e.g. having been infected with SARS-CoV-2 and having 1 dose of a 2-dose protocol, are ignored to maximize comparability between countries.
CC BY

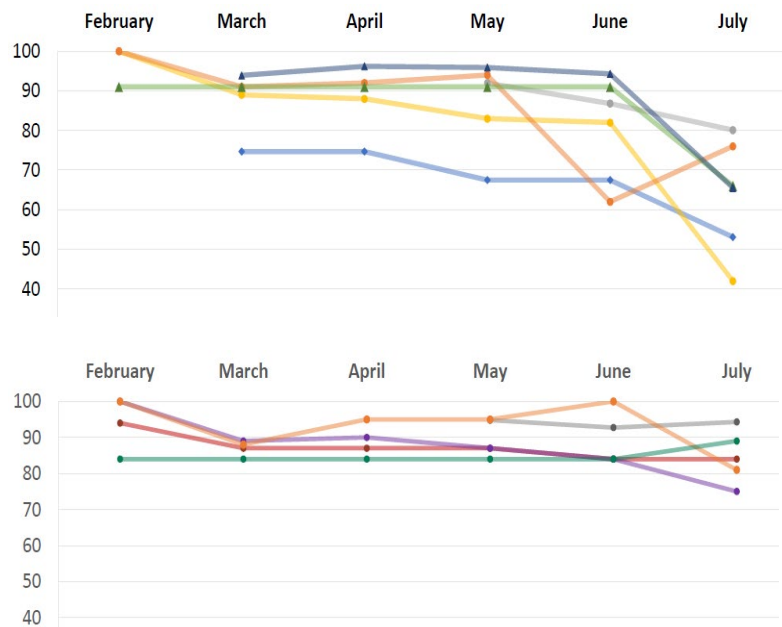
出所：OurWorldinData

※ イスラエルのニュースサイト YnetNewsより

9月15日時点 https://www.ynetnews.com/health_science/article/b1xcoekqf

米国におけるワクチンの有効性の推移（％）

上段：感染予防効果 下段：重症化予防効果



出所：米国CDC

デルタ株の高い感染力を踏まえて「コロナウイルスとの共存」に方針転換した国・地域も

	従来のコロナ対策	方針変換後のコロナ対策
ドイツ	・新規感染数を基準に厳格なロックダウン ・厳格な入国制限	・入院患者数の動向を基準に変更 ・接種促進しロックダウン再開は極力回避
イギリス	・厳格なロックダウン	・全ての行動規制撤廃
オーストラリア	・新規感染数を基準に厳格なロックダウン ・厳格な入国制限	・接種率を基準にロックダウン解除
ニュージーランド	・新規感染数を基準に厳格なロックダウン ・厳格な入国制限	・ゼロコロナ戦略を放棄し行動規制を徐々に緩和
カナダ (オンタリオ州)	・新規感染数を基準に厳格なロックダウン ・厳格な入国制限	・接種率を基準に行動規制緩和 ・冬の感染拡大を想定した医療体制整備
シンガポール	・ゼロコロナ（ロックダウンと厳格な制限）	・コロナとの共存を宣言

出所：各種報道より野村総合研究所まとめ

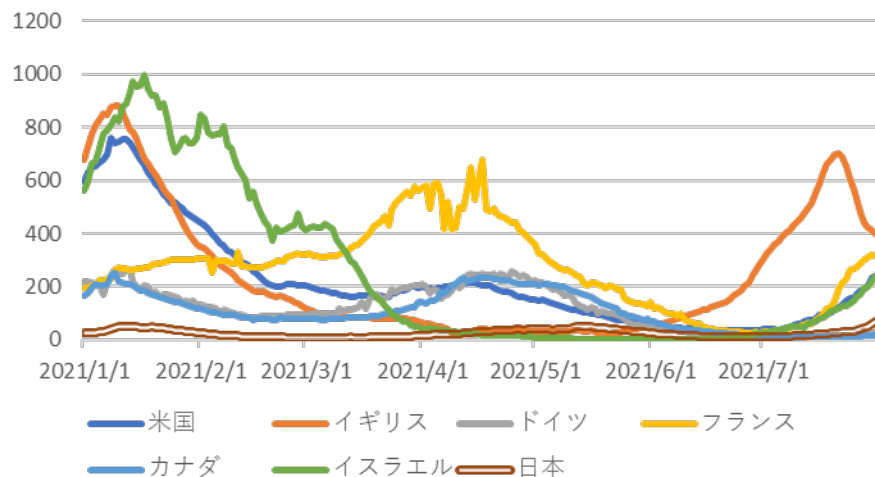
方針転換した国々では、以下の3本柱の新型コロナ対策を採用しているケースが多い

対策	目的	主な施策
ワクチン接種の更なる促進	感染する可能性が相対的に高い未接種者を減らす	・接種キャンペーン強化 ・接種義務化 ・ワクチンパスポートによる行動規制
医療体制の整備・充実	未接種者の感染可能性を想定した治療・受入態勢の整備	・病床確保 ・医療従事者の動員
ほどほどの行動制限	接種完了者の感染可能性も踏まえた感染予防対策	・マスク着用義務化、物理距離確保 ・屋内施設の入場人数制限

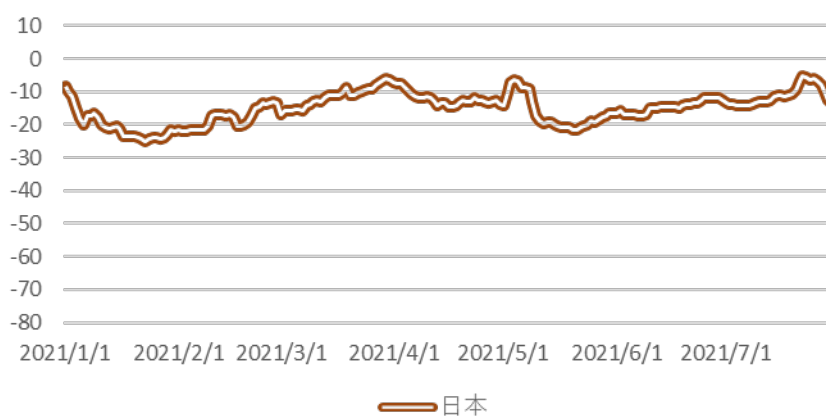
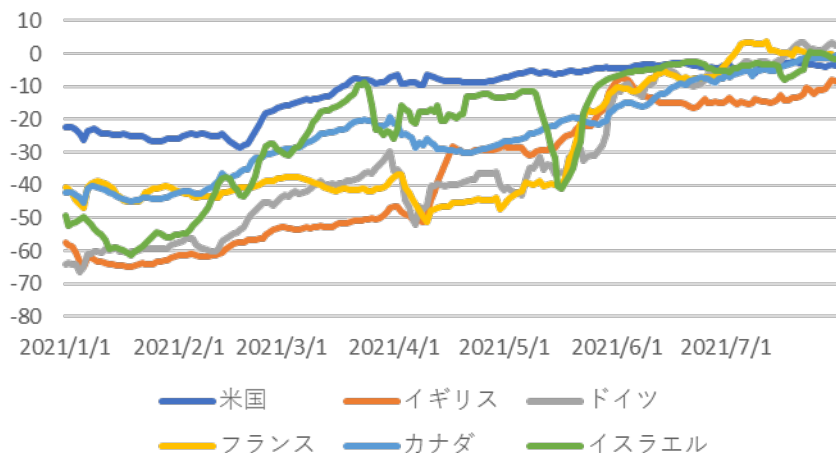
「コロナウイルスとの共存」に方針転換が進む各国の新型コロナウイルス対策

「コロナウイルスとの共存」の結果、新規感染者増でも社会経済活動の正常化が進んでいる

人口100万人当たりの新規感染者数（人）

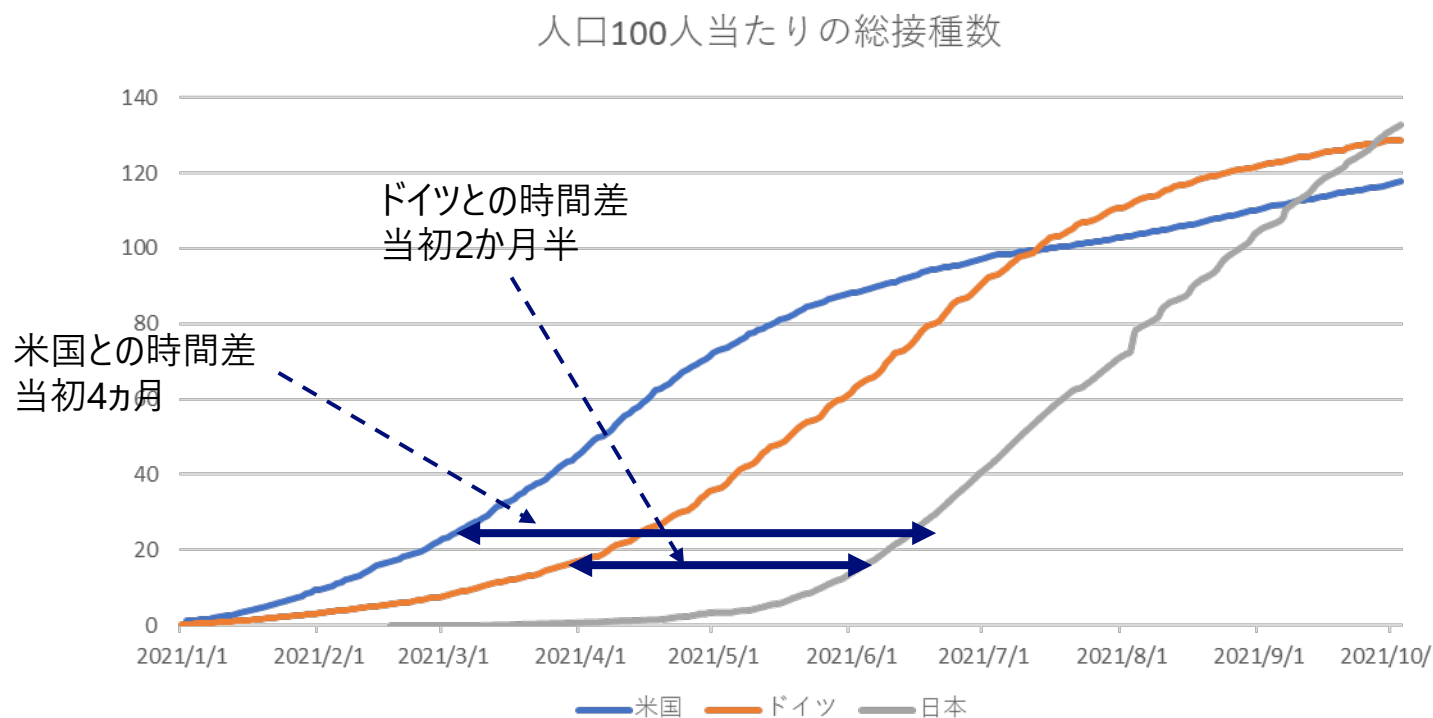


小売・娯楽施設訪問者数（対コロナ拡大前比 %）



3. 接種先行国に追いついた日本のワクチン接種 ～過去～

ワクチン接種に関して、日本は主要国との時間差を急速に縮めつつある



出所：OurWorldinDataより野村総合研究所作成

接種先行国の成功要因を参考に、必要な手立てを行ったことが成功の原因

	成功の鍵	日本では
高効果ワクチンの確保	・高効果ワクチンの見極め ・ワクチンを早く契約し、早く承認し、早く確保する	4月20日 首相がファイザーCEOと電話会議し、ワクチン供給に関して協議
接種場所・要員の確保	・接種担当者者の総動員と接種場所の確保 ・国民が接種できる機会づくり	4月20日 歯科医師が接種可能に 5月25日 支援策取り纏め ・救急救命士と臨床検査技師が接種可能に ・個別接種への国の財政支援の拡充
トップのリーダーシップ	・トップが覚悟を決めて陣頭指揮する ・ひたすら接種を推進し続ける	4月23日 首相が「7月末高齢者接種完了」と表明 5月7日 首相が「1日100万回接種」の目標を表明

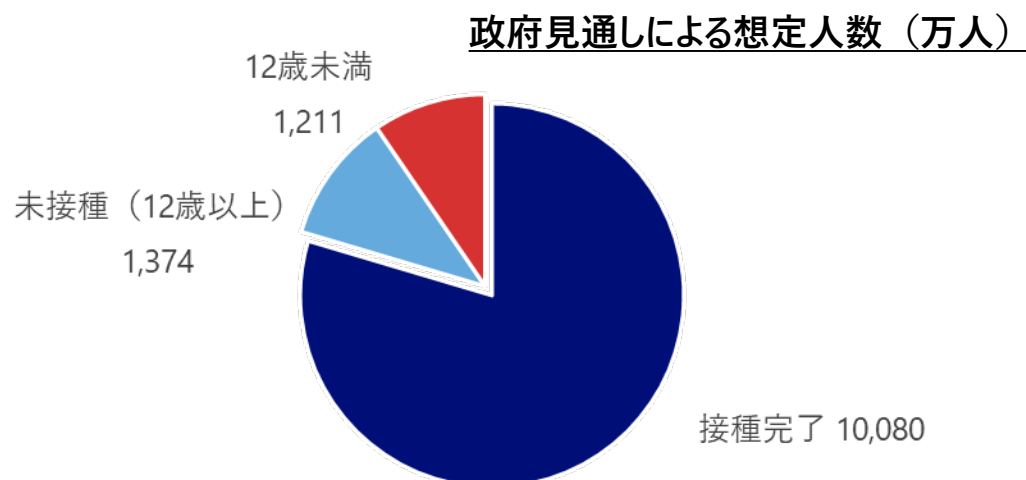
政府見通し通りに接種が進めば、希望者全員への接種完了時点で総人口比8割の接種率となる

■政府見通しでは、最終的な接種率は12歳以上人口比88%

- 9月6日の記者会見で、河野太郎ワクチン担当大臣が見通しを発表
- 自治体の接種状況の例
 - ・ 東京都世田谷区の9月17日時点での予想12歳以上接種率は約85%であり、未予約者の存在を考慮すれば、政府見通しと同程度の接種率に到達すると考えられる（9月17日時点の接種人数及び予約人数より試算）

■総人口比で8割達成可能

- 総人口 1億2664万人（21年1月1日現在）
 - ・ 65歳以上 3577万人（21年1月1日現在）
 - ・ 12歳以上65歳未満 7876万人
 - ・ 12歳未満 1211万人（19年10月現在）
- 接種完了者（予想） 1億80万人（人口比接種率88%と想定）
 - ・ 総人口比接種率 79.6%
- 未接種者（予想） 2585万人
 - ・ 12歳以上 1374万人
 - ・ 12歳未満 1211万人



ワクチンの感染抑制効果及び抗体カクテル療法の効果も確認されている

- ワクチン未接種者と2回接種者では、人口当たりの新規陽性者数は約10倍の差がある
- また、抗体カクテル療法（コロナウイルスの増殖を抑えるため、体内に抗体を注入する療法）の効果も高いことが確認されている

9月8日～10日におけるワクチン接種歴別の人口当たりの新規陽性者数（10万人対）

年齢	未接種	1回接種のみ	2回接種
全年齢	37.8	14.4	3.1
65歳未満	38.8	14.6	3.8
65歳以上	23.9	10.3	2.5

東京都における抗体カクテル療法実施状況分析（9月3日時点）

	投与後の経過		
対象数	軽快	非改善	死亡
420人	400人 (95.2%)	19人 (4.5%)	1人 (0.2%)

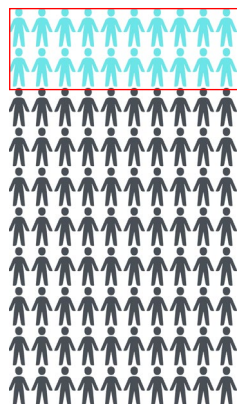
(ご参考)

ワクチン接種の有無により、新型コロナウイルス感染時の影響は異なる

想定される未接種者・接種者の感染リスクのイメージ（実際には、個々のケースにより異なる場合がある）

未接種者

1年で2割程度感染※1



7割が発症



8割が軽症



15%が中等症（入院）



5%が重症（ICU）



インフルエンザの10倍苦しい

- ・40度の熱が1週間続く
- ・咳が寝ても起きてても止まらず寝れない
- ・全身死ぬほど痛い
- ・酸素濃度が92%なので入院できず



多くの人にとって人生で一番苦しい

- ・人工呼吸器には至らず
- ・肺炎は広がっている



助からないかもしれない



接種完了者

1年で2%程度感染※1



殆どがインフルエンザ程度



まれに入院例があるが重症化は少ない



※1 100万人当たり新規感染者500人と仮定

4. 「コロナ・レジリエント社会」を目指す出口戦略 ～未来～

コロナ対策の方針転換を行った国の多くは、明確な意思決定を政府トップ自らがやっている

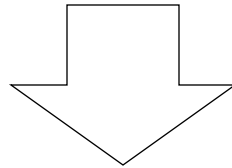
■方針転換した国々は、同じような認識で出口戦略を検討

- 新型コロナウイルスの世界的流行は長期化し、当面その影響はなくなるない
- その上で、社会・経済への影響を最小限に留める必要がある
- 以上の事から「ウイルスとの（前向きな）共存」を目指すべき

■方針転換を行うに際して、まずは「コロナの影響をコントロールしながら社会経済を正常化する」事の明確な意思決定を首相などの政府首脳レベルで行い、その上で具体策の検討を専門家や政府関係機関に指示している例が多い

■その上で、目指すべきゴールを国民に約束することで国民の支持と理解を得ている

■例えば、シンガポールは長期間のロックダウンや厳格な入国規制などの「ゼロ・コロナ」戦略を採り続けてきたが、新たな戦略「コロナ・レジリエント社会」への転換をまずは首相自らが明確に宣言した



社会全体の出口戦略を明確化

「コロナ・レジリエント社会」 コロナに打ち克つ社会

■コロナ・レジリエント：シンガポール リー首相が提唱（“Covid Resilient”）

- コロナと共存し、コロナに打ち克つ社会
- コロナの影響を踏まえながら、前向きに社会経済活動の正常化を目指す
- 国によっては、別の言葉で表現（例えば、“**Australia must live with virus**”など）

シンガポールにおける方針転換に至るプロセスの概要

デルタ株を踏まえた
現状認識

- ・集団免疫不可能
- ・流行は数年継続
- ・ワクチンは効果的

目指すべき方向性の政治決断

政治の判断で社会を
「コロナ・レジリエント社会」
に
変える決意・判断

- ・社会経済活動を正常化
- ・コロナの影響をコントロール

方向性を踏まえた施策決定

必要な施策を具体化

- ・目標接種率への促進策（強制など含む）
- ・未接種者想定医療確保
- ・リスク低減と社会活動両立のための感染予防策

コロナレジリエントに必要な施策を諮問

- ・必要な目標接種率
- ・必要な医療資源
- 等

専門家

必要な施策を提言
⇒ 但し、その可否は政治が判断

国民に発信・約束

日本においても、社会全体としての出口戦略の検討を行う時期に到来したと考えられる

■日本の現状

- 新型コロナウイルス感染拡大の第5波が沈静化しつつある
- 10月ないし11月には希望者全員への接種が完了し、その時点での接種率はかなりの程度高まる期待がある
- ワクチンによる感染抑制効果は依然として高く、重症化抑制効果も高い

■単なる緊急事態宣言の解除に関する検討では出口が見えない

■今後社会や経済の姿をどう変えていくか「出口戦略」を検討すべき時期が到来したのではないか

- 近い将来のウイルスの消滅は非現実的
- 「ゼロ・コロナ」ではない道を作っていく
- 医療と社会経済活動のバランスをどう考えるべきか
- 起こりうるリスクとその対応は

出口戦略の最終的なゴールを国民に明確にすべき

■以下の様な2段階での取り組みを出口戦略として考慮すべきである。

■第1段階

「接種促進と医療体制整備による経済社会活動の段階的正常化」

- ワクチン接種率を高める事は、医療体制のひっ迫度軽減や対人接触制限の緩和などに効果的
- まずはワクチンの接種率をできる限り高めることを目標とし、その効果を安全性が担保される範囲で長く維持させる（例えば、ブースター接種など）ことで、新たな波がおきても経済社会活動と医療体制への負荷を可能な限り抑制
- 未接種者の安心・安全を確保し、新たな流行時にも耐えられる医療体制を構築

■第2段階

「新たな流行発生でも経済社会活動を円滑に持続できる『コロナ・レジリエント社会』の実現」

- 流行に対抗するための手段の量と質を高める対策を強力に実行していくことで、仮に新たな変異株の登場などが生じても社会全体にかかる負荷をインフルエンザ並みに低減していくことを目指す
 - ① 次世代ワクチンや治療薬の研究開発を促進し、国内で安定的に供給できる生産能力を構築
 - ② 物理的な対人接触機会が減っても経済社会活動が無理なく維持拡大できる次世代の経済社会像を模索（リモート教育の在り方、地域単位での経済社会の維持・拡大、より柔軟な就業制度の構築、等）

国民が不安に感じている医療体制整備に関しては、具体的な数字を示す事で国民の信頼を獲得し出口戦略への議論を活発化してはどうか

- 例えば、以下のような医療体制の簡易試算などを叩き台に、実際の感染状況等を踏まえたより詳細な検討を行ってはどうか

必要な医療体制の簡易試算

12歳以上接種率	全人口接種率	未接種者	1日当たり推計値（人）				療養者推計（人）		
			新規陽性	軽症	新規入院	新規ICU	軽症	入院	ICU
80%	72%	3500万人	22,000	13,000	2,100	700	130,000	29,400	9,800
88%	80%	2500万人	17,500	10,100	1,600	300	101,000	22,400	4,200

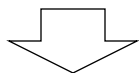
参考：確保病床数は9月8日時点で新型コロナ対応病床40,236床 重症者用5,739床（厚生労働省まとめ）

簡易試算の前提：

- ・接種率が12歳以上80%（全人口の7割接種）ないしは88%（全人口の8割）
- ・100万人当たり新規陽性者数
 - 未接種者 1日当たり500人（参考：8月後半のピーク 1日当たり約180人）
 - 接種者 1日当たり50人
- ・新規陽性者の7割有症状（厚生労働省 新型コロナ診療の手引き5.2版より）
- ・有症状者の状況
 - 未接種者 80%軽症、入院（中等症）15%、ICU療養（重症）5%（同上）
 - 接種者 90%軽症、入院（中等症）7%、ICU療養（重症）3%（入院以上が未接種者の1/2）
- ・療養日数 軽症10日（自宅療養と想定） 入院・ICU療養14日間（同上）
- ・12歳未満と12歳以上で発症率、重症化率等は同じとする

12歳未満の子供1211万人をコロナの危険からどう守るか

- 12歳未満の子供1211万人は現時点でワクチン接種の対象外
- デルタ株の感染力を考慮すると、今後これらの子供が何れかの時点で感染の可能性



- 療養期間（自宅、または入院）が長期に渡るため、その間保護者が就業を休業する必要
⇒ **子供のコロナは保護者にも影響**

■ 必要な検討

- 子供の感染予防策の徹底（保護者含む関係者の接種徹底、学校等の感染対策強化、等）
- 保護者がつつがなく看護に専念できる仕組み作り
 - ・ 子供の感染に伴う保護者の休業の制度化と解雇などの禁止
 - ・ 「休業者への休業手当の助成
 - ・ 家庭内感染の可能性を考慮した家族単位での宿泊療養設備の整備

5. コロナ後の国難をどう乗り越えるか ～その先～

新型コロナの影響は、出口戦略実施により正常化に向かうコロナ後の日本社会・経済に深い爪痕を残した

■新型コロナが日本社会・経済に影響を及ぼした3つの不可逆な爪痕

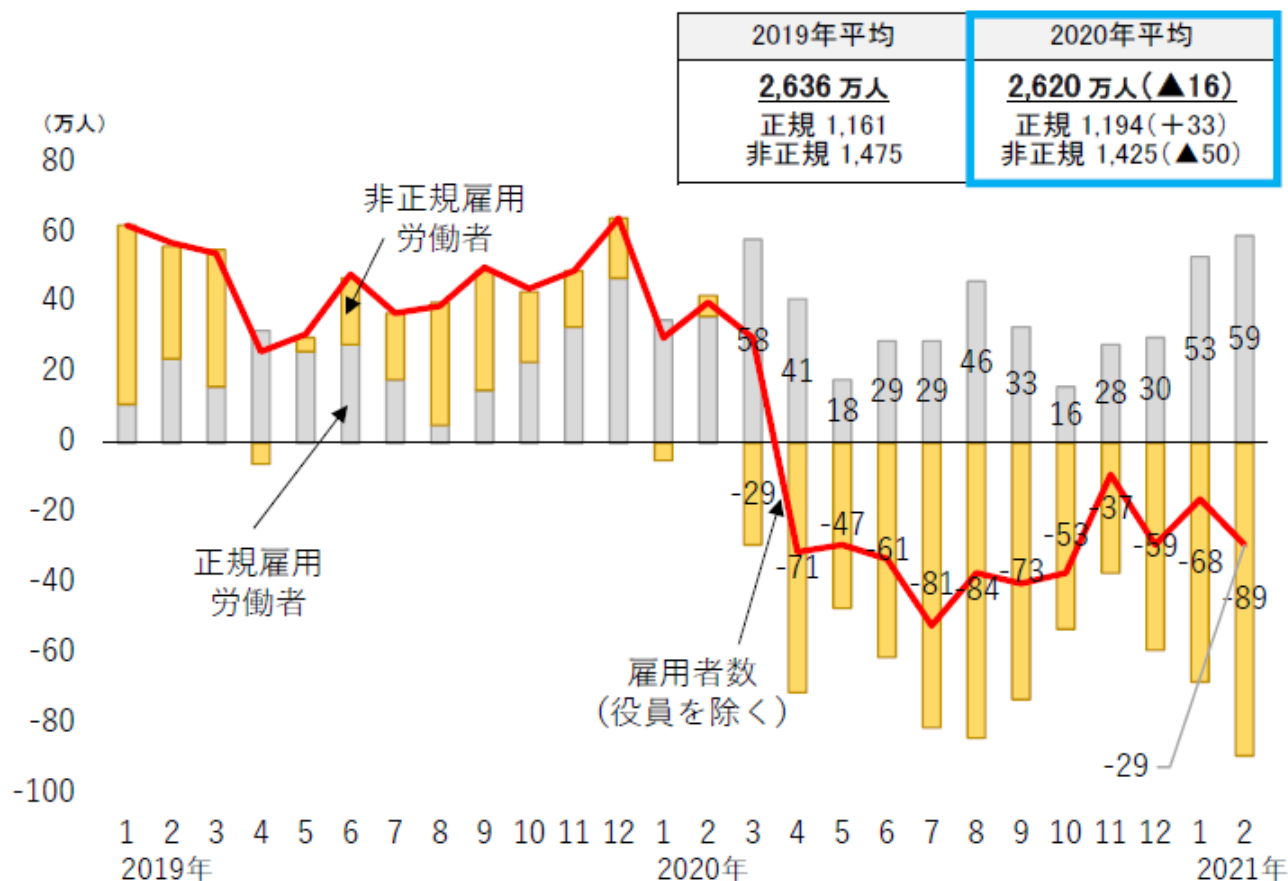
人手不足の一層の深刻化

対人サービス業の中小企業の債務問題

社会のデジタル化の決定的遅れ

「コロナ・ショック」では、「女性非正規職」が『雇用の調整弁』として使われた結果、特に女性の雇用が失われた

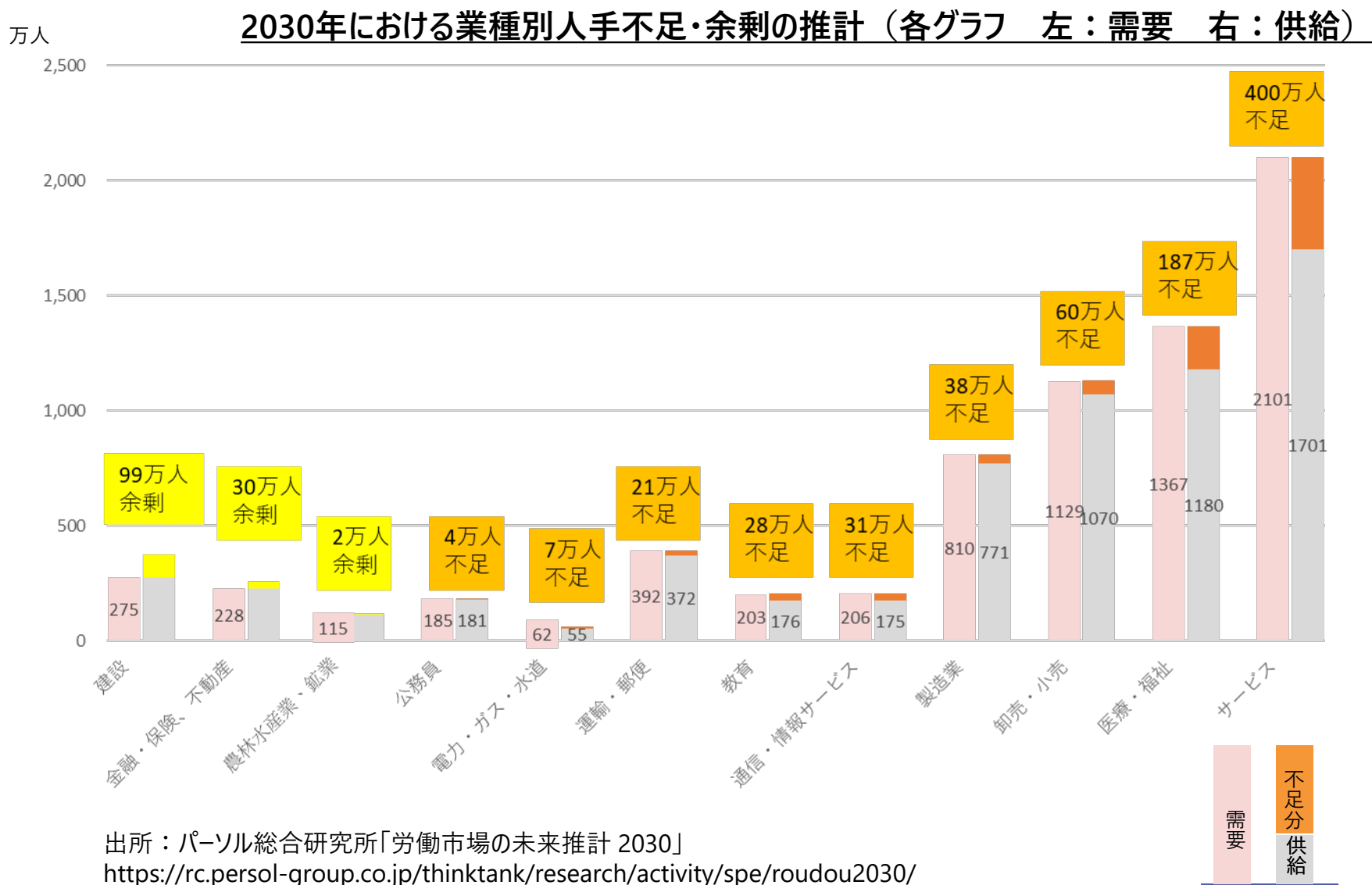
雇用形態別雇用者数の前年同月差（女性）



出所：内閣府 「コロナ下の女性への影響について」

<https://www.gender.go.jp/kaigi/kento/covid-19/siryo/pdf/11-1.pdf>

そもそも日本は将来一層深刻な人手不足が予想される



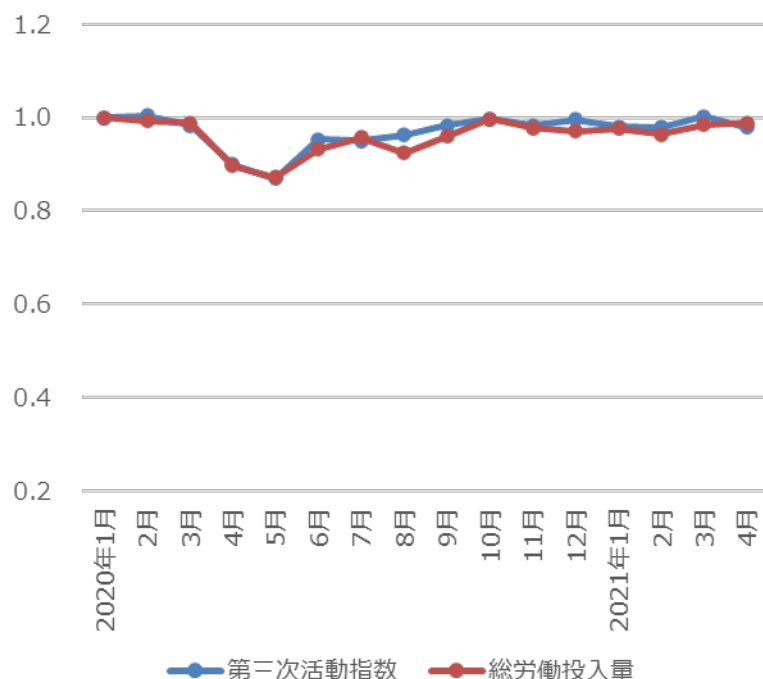
対人サービス業では、感染対策などで労働生産性低下の可能性がある

労働投入量 > 活動指数（相対値）

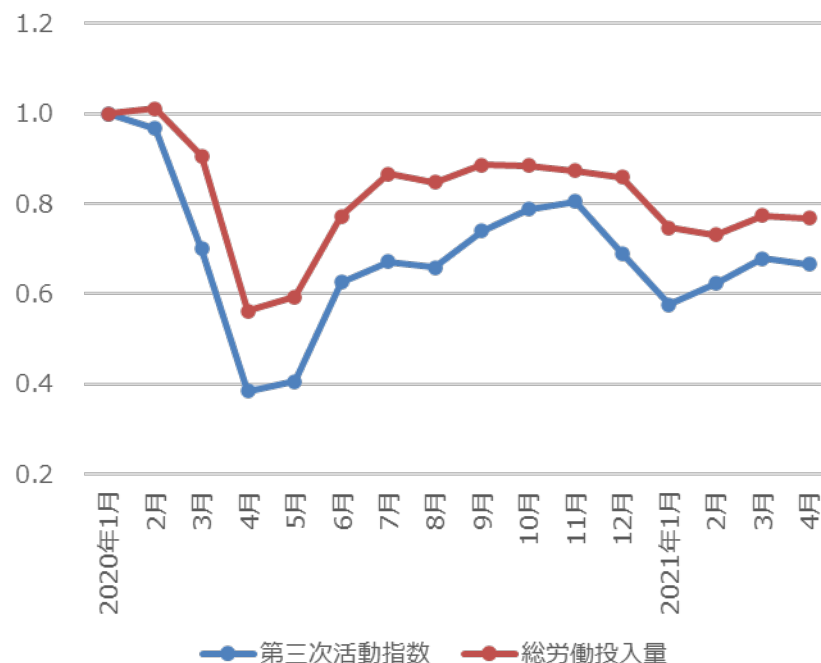
↓
労働生産性が低い
（＝期待した付加価値得られず）

労働投入量と付加価値（活動指数）の比較

卸売業，小売業



宿泊業，飲食サービス業



活動指数：第三次産業活動指数（季節調整値）を使用

鉱工業生産指数：鉱工業生産指数（季節調整値）を使用

総労働投入量：総労働時間（季節調整値）×従業者数（NRI季節調整実施）で算出。

従業者数は、就業者数－休業者数（いずれもNRIで季節調整を実施）で算出

対人サービス業の生産性低下で、今後より一層人手不足が深刻化する可能性がある

Withコロナ労働生産係数を想定した場合の労働力不足試算

コロナ前試算 (パーソル総合研究所 試算)	建設	産 險、金融・保 不 動 産	業、農林水産 業、鉱 業	公務	ス 電力・ガ ・ 水道	便 運輸・ 郵	教育	ス 報 通 サ ー ビ 情	製造業	売 卸 売 ・ 小	社 医 療 ・ 福	サ ー ビ ス	合計
(A) 需要	275	228	115	185	62	392	203	206	810	1,129	1,367	2,101	7,073
(B) 供給	374	258	117	181	55	372	176	175	771	1,070	1,180	1,701	6,429
(A) - (B) 余剰/不足分	99	30	2	-4	-7	-21	-28	-31	-38	-60	-187	-400	-644
(P) Withコロナ 生産性係数 (NRI試算)	1.00 ※	1.01	1.00 ※	1.00 ※	1.00 ※	1.10	1.16	0.98	0.98	0.95	0.98	1.20	

コロナ後試算 (NRI試算)	建設	産 險、金融・保 不 動 産	業、農林水産 業、鉱 業	公務	ス 電力・ガ ・ 水道	便 運輸・ 郵	教育	ス 報 通 サ ー ビ 情	製造業	売 卸 売 ・ 小	社 医 療 ・ 福	サ ー ビ ス	合計
需要 (A) × (P)	275	231	115	185	62	432	236	201	797	1,078	1,346	2,519	7,477
供給 (B)	374	258	117	181	55	372	176	175	771	1,070	1,180	1,701	6,430
(A) × (P) - (B) 余剰/不足分	99	27	2	-4	-7	-60	-60	-26	-26	-8	-166	-818	-1,047

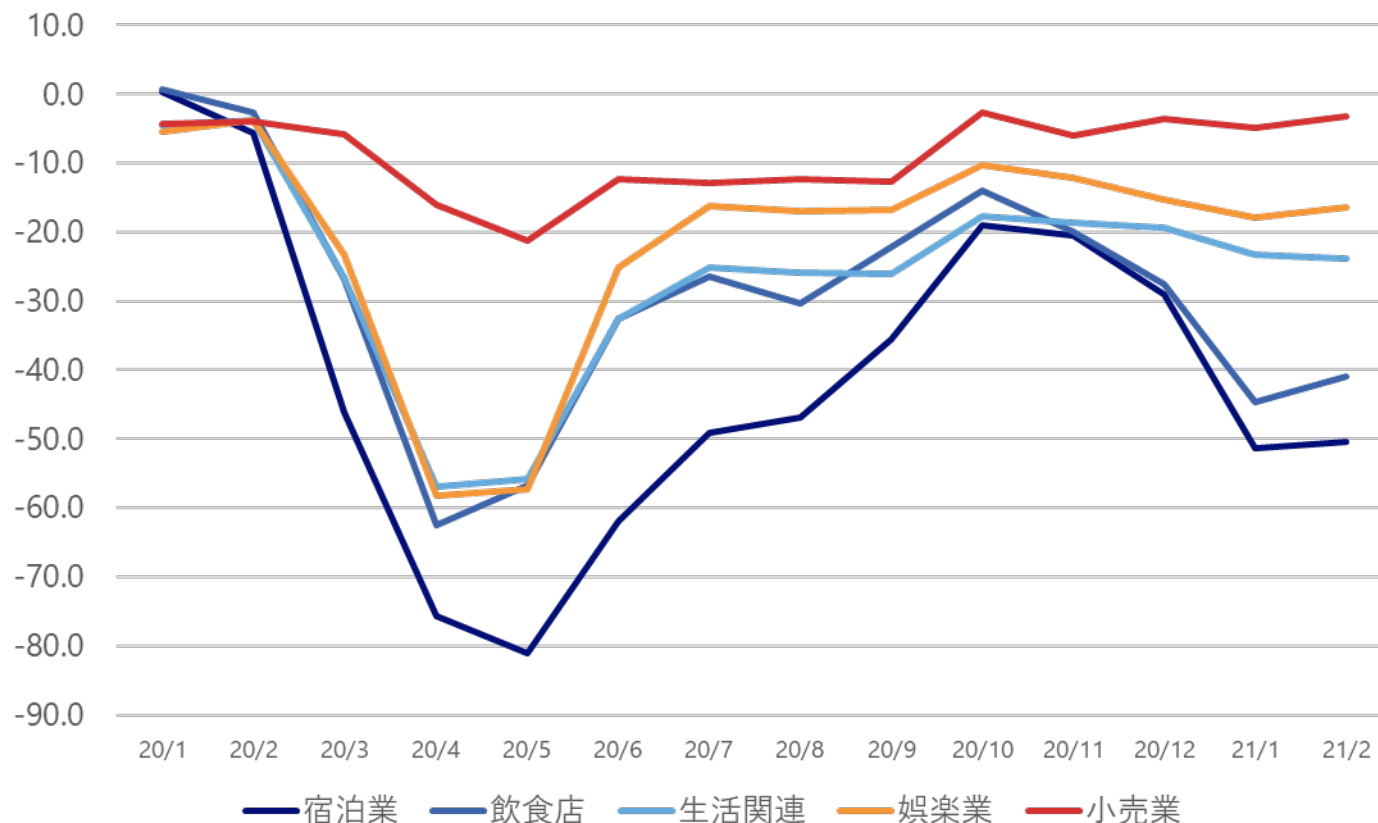
更に約4百万人不足

※生産性係数を算出していない産業については、1.0と仮定

出所：パーソル総合研究所「労働市場の未来推計 2030」及び各種統計指標より野村総合研究所試算

新型コロナの影響は特に対人サービス業で深刻

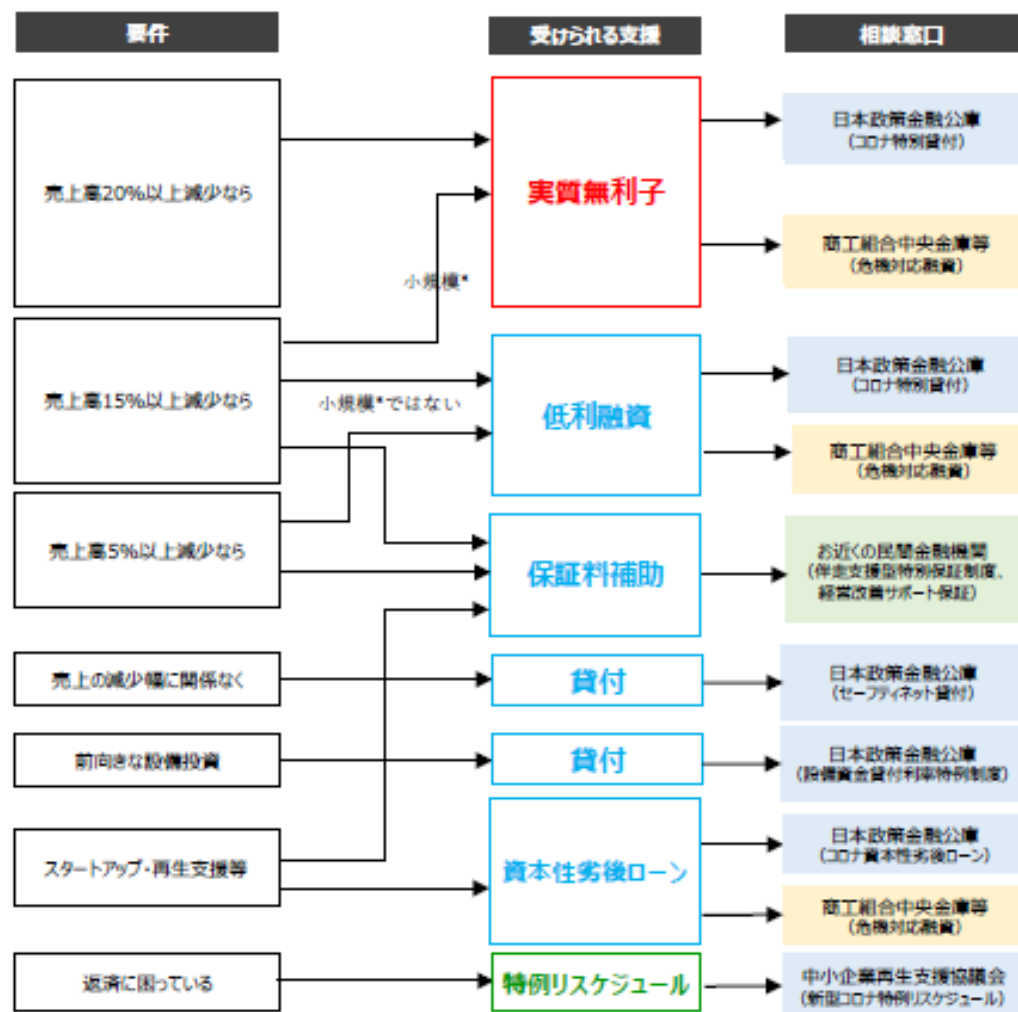
対人サービス4業種と小売業の売上状況（対前年同月比 %）



（出所）総務省統計局「サービス産業動向調査」、経済産業省「商業動態統計」より野村総合研究所作成

政府は、様々な資金繰り策で中小企業を支えている

中小企業庁の提供する中小企業向け資金繰り策

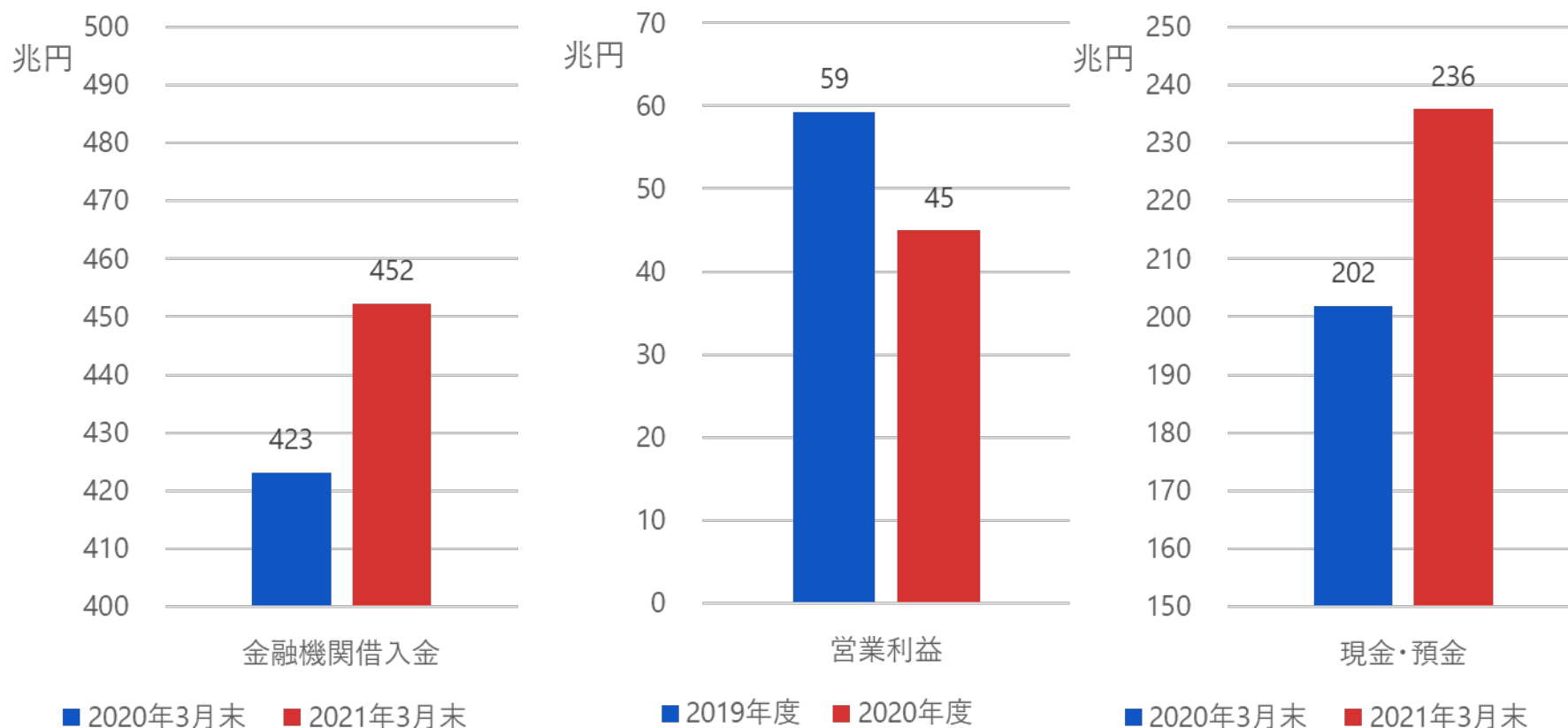


出所：中小企業庁

<https://www.meti.go.jp/covid-19/index.html>

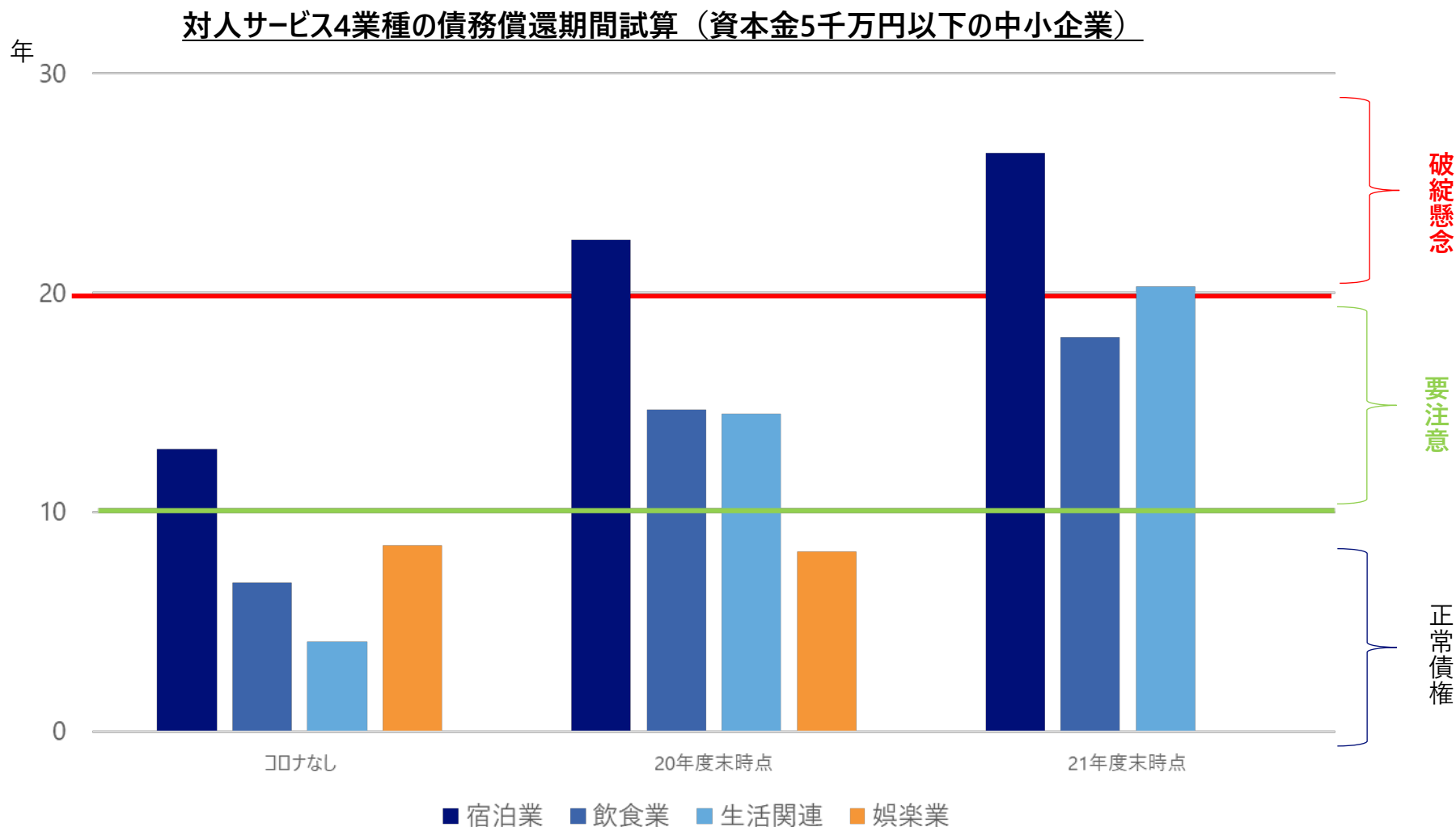
政府の施策は融資が中心のため、結果として企業債務は大幅に増加

企業の債務残高と営業利益及び現金・預金の状況（2019年度と2020年度）



出所：財務省「法人企業統計（四半期別調査）」より野村総合研究所作成
<https://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/results/data.htm>

対人サービス業種の中には債務返済困難な水準に達する例も

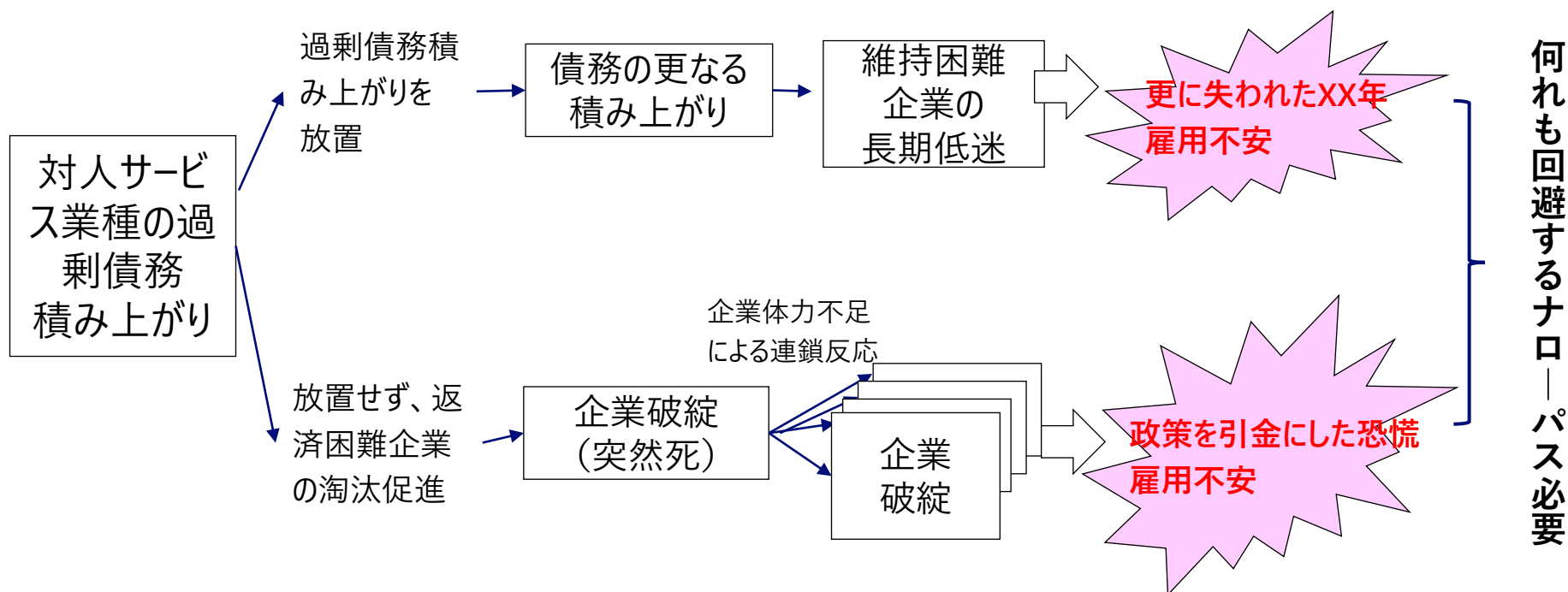


出所：法人企業統計より野村総合研究所試算・推計

（金融機関の債務者区分を参考に債務返済期間10年以下を正常債権、10年超を要注意、20年超を破綻懸念と想定）

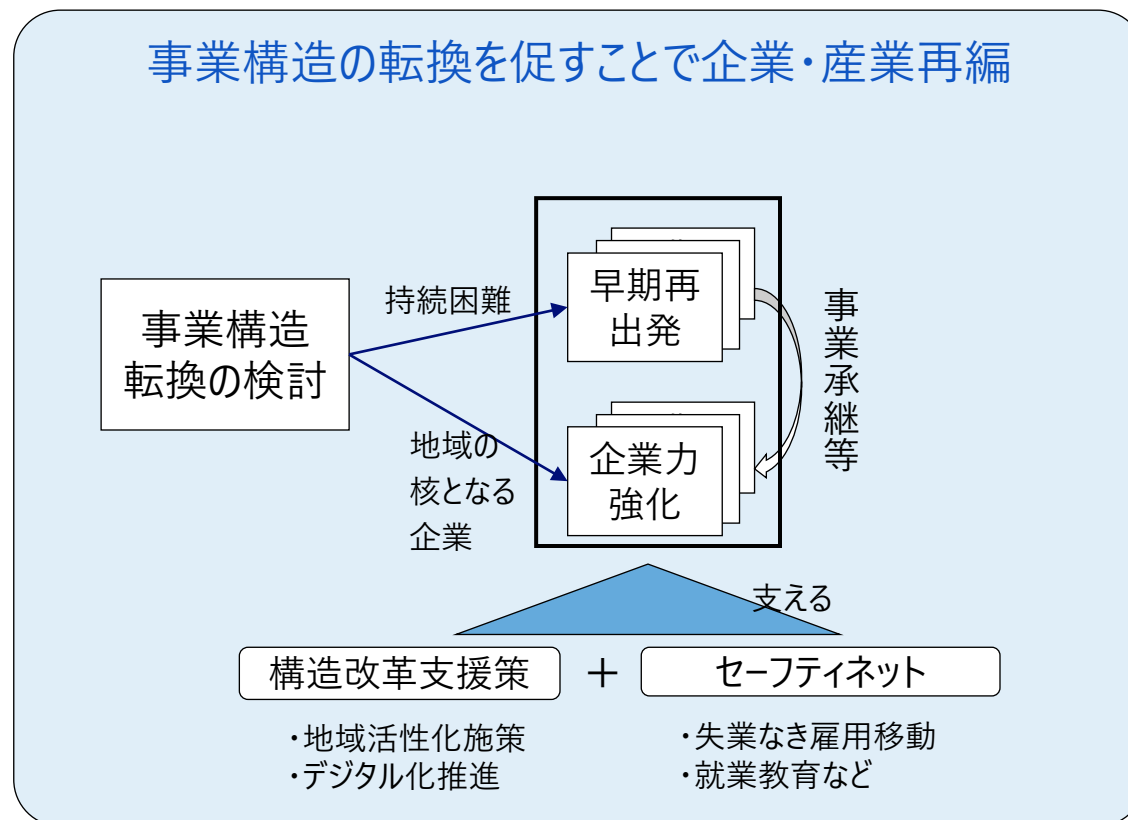
対人サービス業の過剰債務問題の解決には課題も

対人サービス業種の過剰債務問題解決の難しさ



企業の新陳代謝と雇用・事業主へのセーフティネット整備で苦境を脱出すべきでは

対人サービス業
種の過剰債務
積み上がり



「マスクも給付金も届かない」日本社会のデジタル化の決定的な遅れが明らかに

新型コロナウイルス感染症拡大により浮き彫りとなったデジタル化への課題

新型コロナウイルス感染症拡大により、社会が変容する中、多様な分野でデジタル化への課題が浮き彫り。

経済・生活

【影響】

- ・サプライチェーンの一部断絶、物資不足
- ・工場、飲食店等の休業、イベント自粛



➡ オンライン手続の不具合、
国と地方のシステムの不整合 等

行政

【影響】

- ・感染症対応で初の緊急事態宣言の発動
- ・給付金や助成金等支援策に係る申請が膨大



➡ オンライン手続の不具合、
国と地方のシステムの不整合 等

働き方

【影響】

- ・テレワーク増加、Web会議増加
- ・テレワークが難しい業務の顕在化



➡ 押印手続等、テレワークの阻害要因の顕在化 等

医療

【影響】

- ・現場負担増、現場要員不足、医療資材不足
- ・医療機関のクラスター化懸念
- ・オンライン診療の時限的な拡大



➡ 陽性者報告のFAXでの申請などデジタル化の遅れ 等

教育

【影響】

- ・全国的な学校の臨時休業
- ・臨時休業等に伴い登校できない児童生徒の学習指導の必要性



➡ オンライン教育に必要な基盤、ノウハウの不足 等

防災

【影響】

- ・コロナ感染拡大時における災害対応の可能性
- ・自治体等現場の負担増加

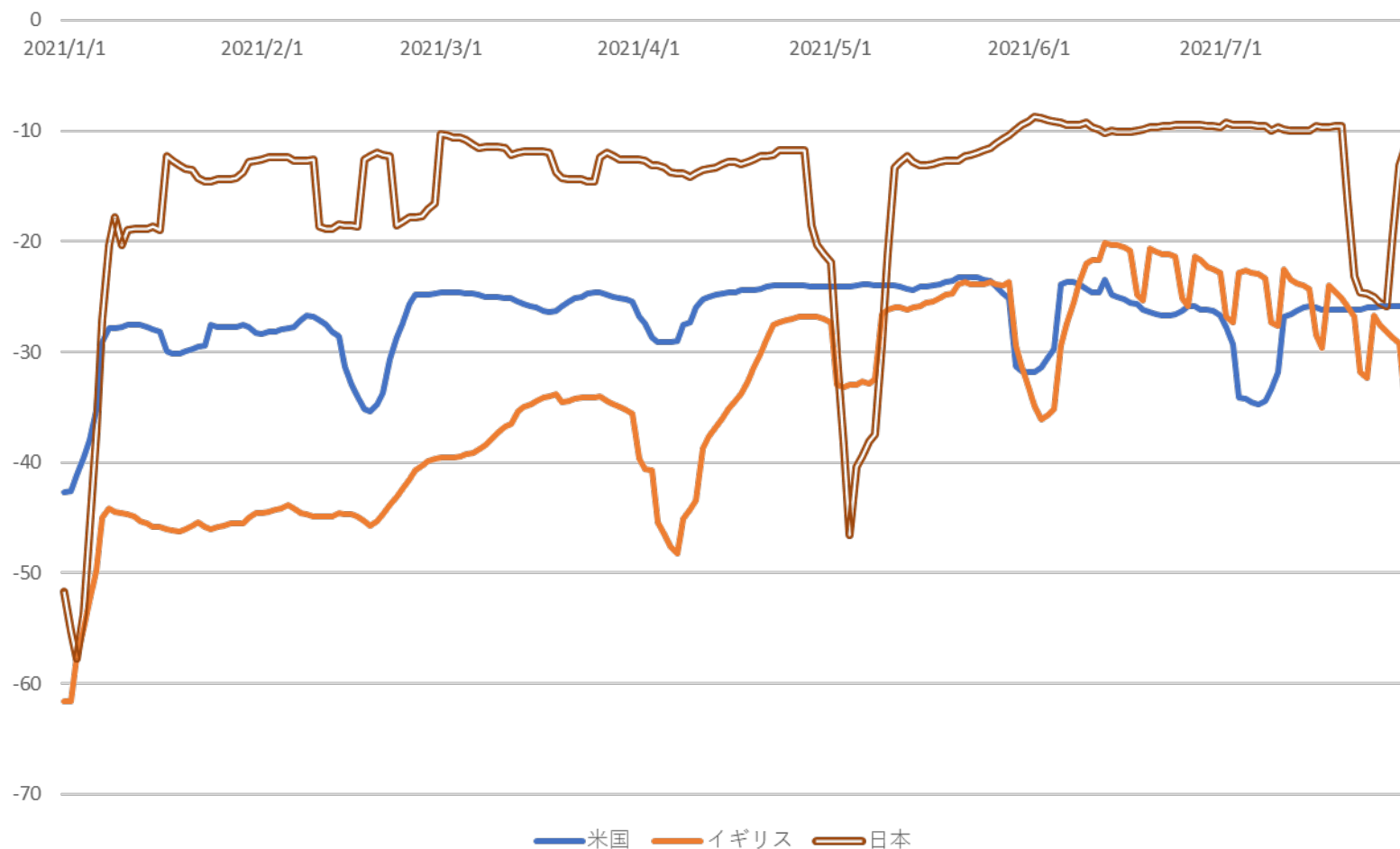


➡ マイナンバーカードによる罹災証明発行、
AI活用等による被災者・現場負担軽減の必要性 等

出所：デジタル関係閣僚会議

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/digital_kaikaku/dai1/siryou.pdf

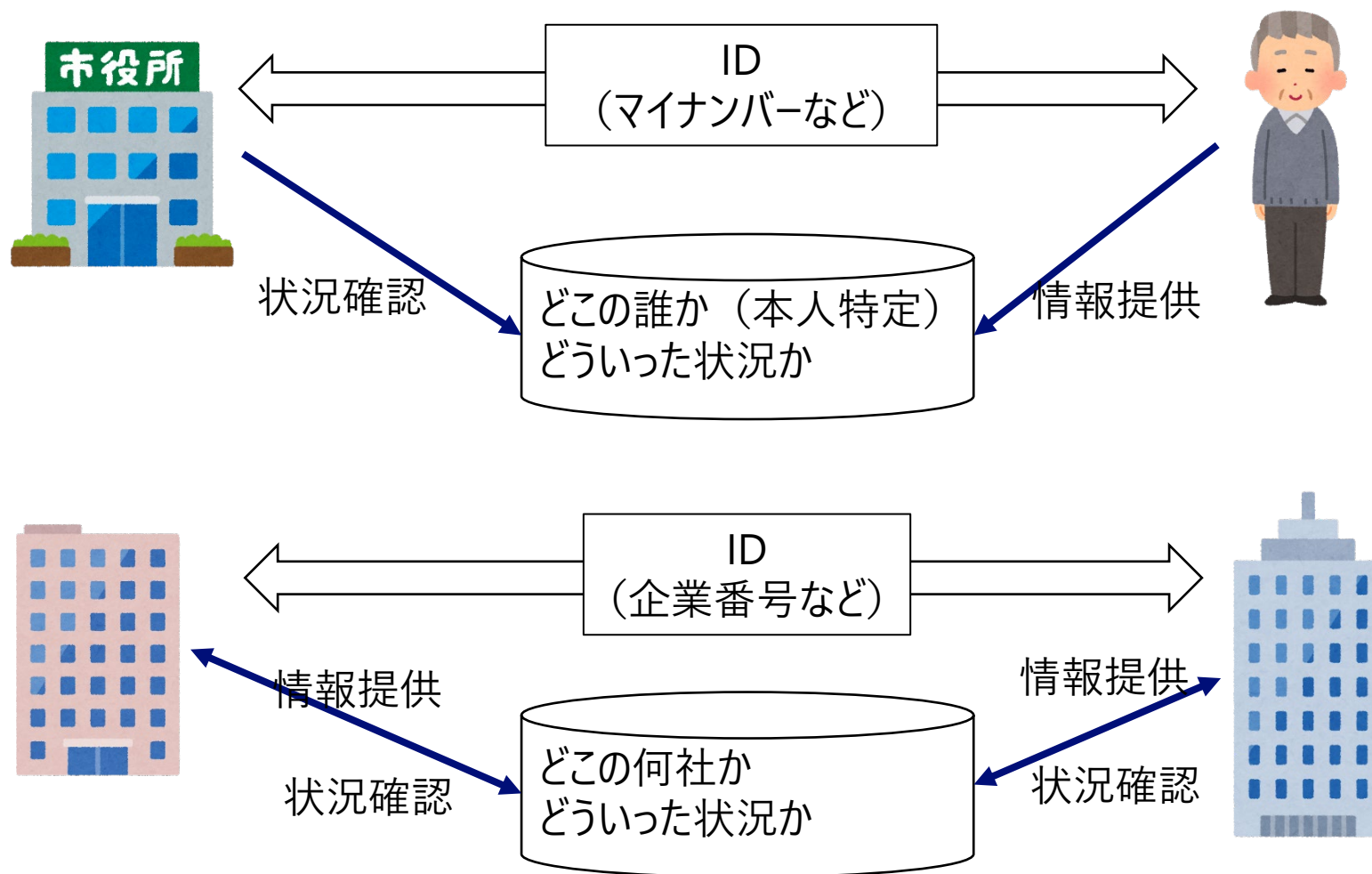
人流データに基づく各国の職場訪問数比較（対コロナ前比 %）



出所：GoogleMobiltyReportより野村総合研究所作成

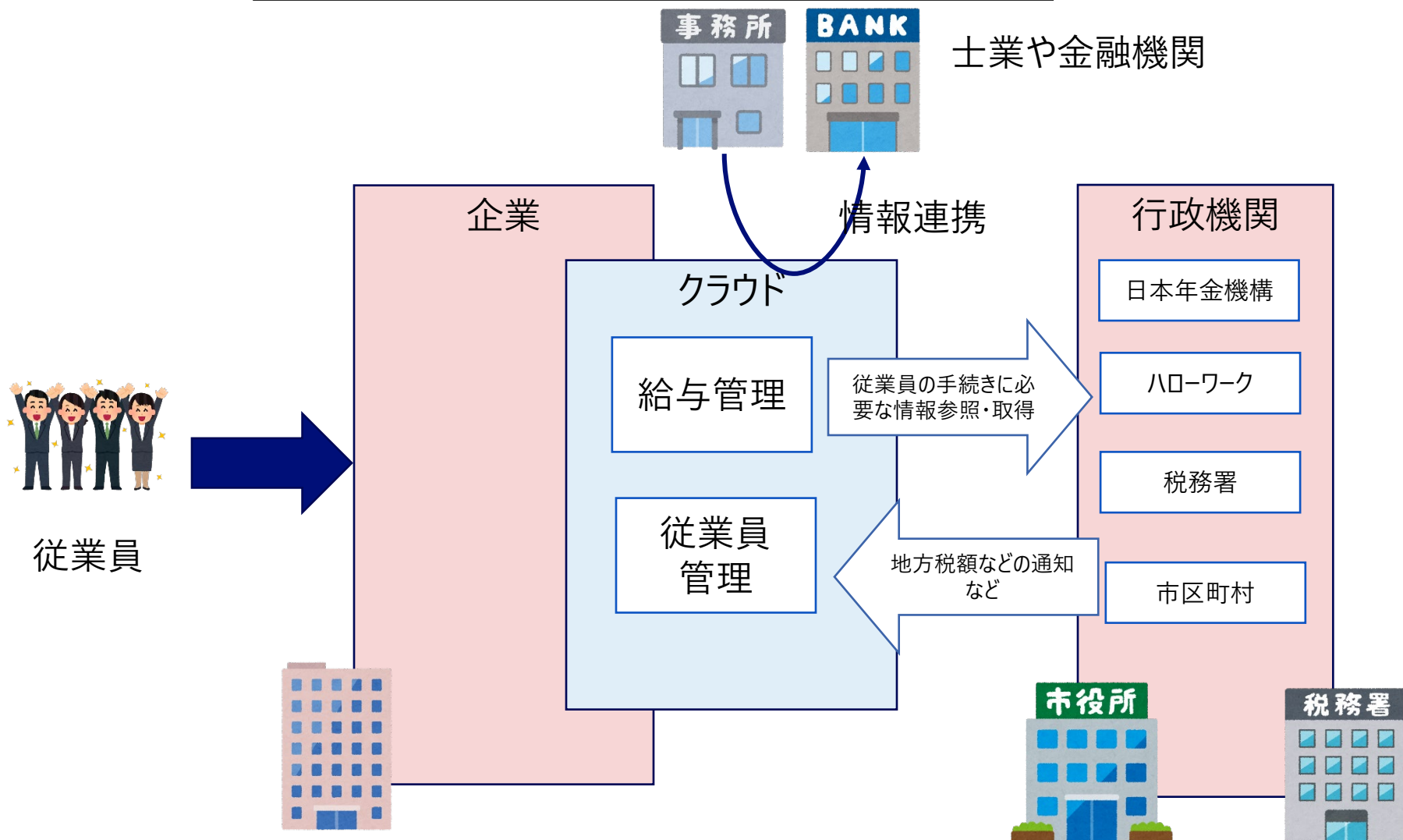
デジタル化のカギは、個人・法人を特定できるIDとデータベース整備

共通インフラとなるデータベースとID



デジタル化が進むと、今までの仕組み・要員の根本見直しが進む可能性がある

「従業員の社会保険・税手続きのオンライン・ワンストップ化」のイメージ



出所：内閣官房「企業が行う従業員の社会保険・税手続きのオンライン・ワンストップ化等の推進」より野村総合研究所作成

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/sankankyougikai/smartpublic/dai3/siryou2-2.pdf>

3つの課題は複雑に絡み合いながら、長期に渡る混乱や低迷を引き起こす可能性がある

課題

人手不足の一層の深刻化

対人サービス業の中小企業の過剰債務

社会のデジタル化の決定的遅れ

様々な
混乱に
波及

起こりうる社会的混乱

社会全体の採用難

少子化の一層の加速

生産性低下で企業業績悪化

スキルと雇用ニーズのミスマッチ

ゾンビ企業の増加

地域経済への悪影響

企業破綻による失業増加

企業・事業者破綻増加

失業と人手不足の共存

間接部門の要員余剰

DX化の遅れ

要員の再教育必要性

社会全体の競争力低下

日本社会全体の長期に渡る低迷にもつながる

3つの課題をどう乗り越えるか

3つの課題の視点を改めてみてはどうか

課題

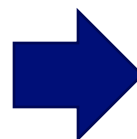
視点を定める

やるべきこと

少子高齢化に伴う
人手不足



人手不足を逆手に
男性中心型社会を
変えるきっかけに



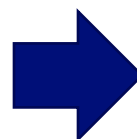
成長戦略としての働く女性への投資

- ・非正規職等の雇用制度改革
- ・高付加価値職種への移動支援策
- ・保育・介護インフラの充実、など

対人サービス業の中
小企業の過剰債務



事業者の退出促進で
産業再編・雇用移動の
きっかけに



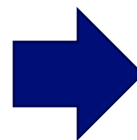
対人サービス業起点の産業再編

- ・事業者の退出促進（債務整理支援等）
- ・再編支援（税制優遇や規制緩和等）
- ・雇用移動支援（教育・助成等）、など

社会のデジタル化の
決定的遅れ



自動化・省力化で
競争力と雇用移動の
きっかけに

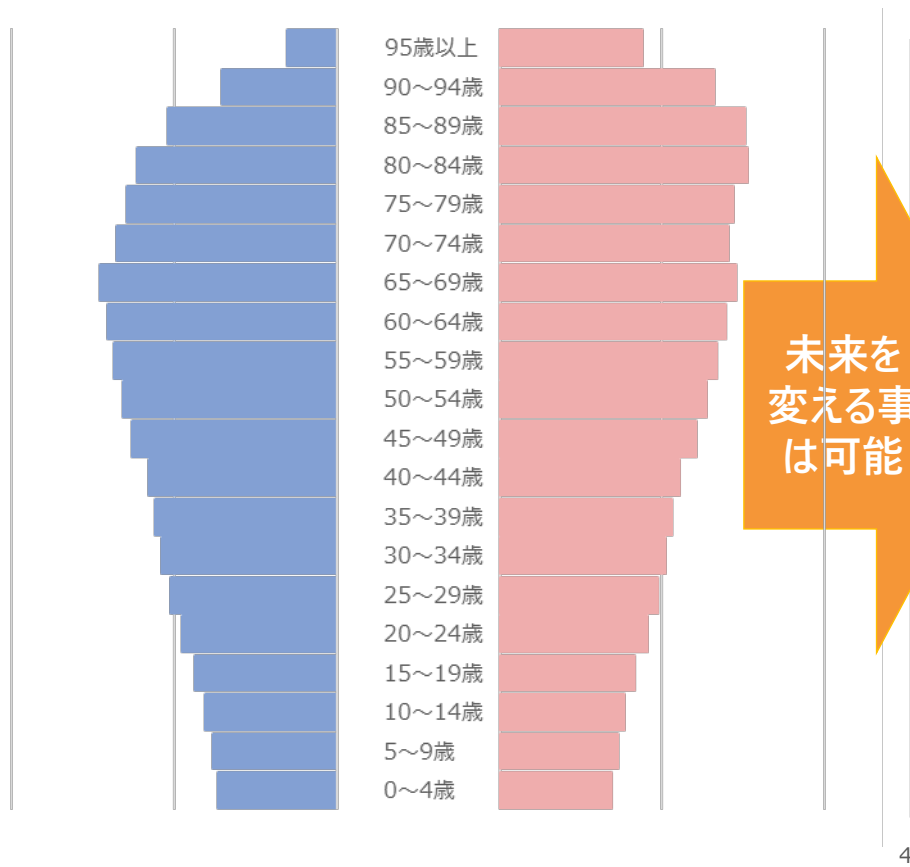


制度面からのデジタル化促進

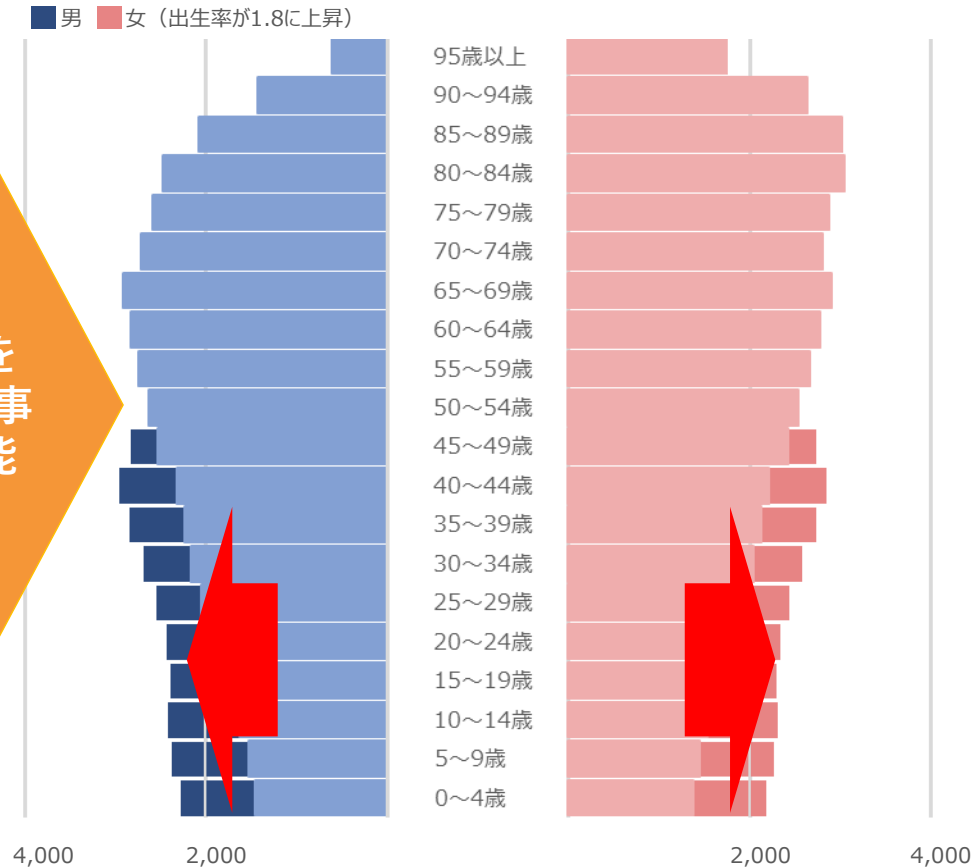
- ・各制度（税・社会保険・インボイス等）DX化
- ・共通ID等のインフラ整備
- ・再教育支援による雇用移動促進、など

現状維持はワーストシナリオである。「変わる」こそが日本の未来には必要である

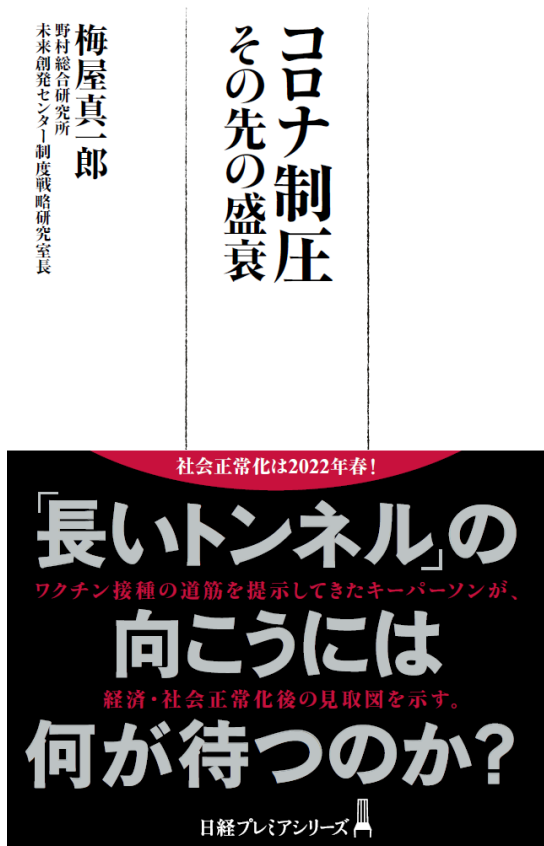
今のままでの
2065年の推計人口ピラミッド



『成長戦略の投資』として働く女性を支えた場合の
2065年の想定人口ピラミッド



「コロナ制圧 その先の盛衰」



野村総合研究所 梅屋 真一郎(著)
日経BP 社
2021年9月10日発行

The text is framed by two decorative swooshes. The top swoosh is a gradient bar transitioning from blue on the left to red on the right, arching over the text. The bottom swoosh is a solid blue bar, also arching under the text.

Share the Next Values!